



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月25日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 阿部 元光

TEL 022- 225- 2111

四半期報告書提出予定日 2018年11月2日

配当支払開始予定日

2018年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,035,108	5.5	43,678	29.1	37,539	29.1	30,312	12.4
2018年3月期第2四半期	981,208	4.4	61,564	30.5	52,983	25.7	34,595	26.9

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 41,041百万円 (8.5%) 2018年3月期第2四半期 44,864百万円 (15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	60.73	57.50
2018年3月期第2四半期	69.33	65.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,177,251	829,382	18.2
2018年3月期	4,222,163	798,705	17.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 760,579百万円 2018年3月期 730,361百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		20.00		20.00	40.00
2019年3月期		20.00			
2019年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240,000	8.1	78,000	27.6	62,000	29.9	43,000	8.9	86.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	502,882,585 株	2018年3月期	502,882,585 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	3,632,883 株	2018年3月期	3,804,644 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	499,163,726 株	2018年3月期2Q	499,028,041 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 業績予想に関する事項等については、[添付資料] P 2 「1. 今後の見通し」における「当期の業績見通し」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

【参 考】

2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,040,000	9.1	52,000	△36.9	40,000	△40.8	35,000	△16.3	70.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 今後の見通し	・・・・・・・・・・ P 2
・当期の業績見通し	・・・・・・・・・・ P 2
2. その他の情報	・・・・・・・・・・ P 4
・追加情報	・・・・・・・・・・ P 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	・・・・・・・・・・ P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・・・ P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・ P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・ P 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・ P10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・・・ P10
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・ P10
(7) 重要な後発事象	・・・・・・・・・・ P11

1. 今後の見通し

・当期の業績見通し

2019年3月期通期の業績予想につきましては、足元の需給状況等を踏まえ、2018年4月26日に公表した売上高及び各利益の見通しを修正いたしました。

連結業績予想における売上高は、当社において、卸売の拡大や燃料費調整額の増加に加え、地域間連系線利用に係る制度変更※などにより、2兆2,400億円程度（対前回予想比4.7%増）となる見通しです。

経常利益は、競争が激化する中で、エリア外への卸売拡大ならびに経費全般の効率化による競争力確保に努めているものの、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度のタイムラグ影響に加え、渇水による水力発電所の稼働減などにより、620億円程度（対前回予想比22.5%減）となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益については、東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する原町火力発電所復旧遅延損害に係る受取損害賠償金を特別利益に、女川原子力発電所1号機の廃止を決定したことに伴う関連損失を特別損失に計上したことなどから、430億円程度（対前回予想比14.0%減）となる見通しです。

※ 地域間連系線をより効率的に利用し、電気料金の最大限の抑制及び事業者の事業機会の拡大を実現するため、「先着優先」ルールを廃止し、卸電力取引所で売買契約が成立した事業者へ利用枠を割り当てる「間接オークション」が10月1日より開始されたもの。これにより、地域間連系線を利用し電気を販売する場合には、卸電力取引所との「売り」と「買い」の取引が同時に発生し、収入（売上高）と費用の両方が計上される。

(連結業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	21,400	980	800	500
今回発表予想 (B)	22,400	780	620	430
増減額 (B-A)	1,000	△ 200	△ 180	△ 70
増減率 (%)	4.7	△ 20.4	△ 22.5	△ 14.0
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	20,713	1,076	884	472

(個別業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	19,400	740	600	430
今回発表予想 (B)	20,400	520	400	350
増減額 (B-A)	1,000	△ 220	△ 200	△ 80
増減率 (%)	5.2	△ 29.7	△ 33.3	△ 18.6
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	18,693	823	675	418

【主要諸元】

項 目	2019年3月期		
	今回発表予想	前回発表時予想	
販売電力量 (億 kWh)	小 売	689 程度	695 程度
	卸 売	169 程度	161 程度
	合 計	858 程度	856 程度
原油 C I F 価格 (ドル/バーレル)	77 程度	65 程度	
為 替 レ ー ト (円/ドル)	110 程度	110 程度	
原 子 力 設 備 利 用 率 (%)	—	—	

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	今回発表予想
原油 C I F 価格 (1ドル/バーレル)	33 程度
為 替 レ ー ト (1円/ドル)	36 程度

2. その他の情報

・追加情報

(1) 受取損害賠償金による特別利益

東京電力福島第一原子力発電所における事故に起因する損害のうち、「原町火力発電所の復旧遅延による損害」について、東京電力ホールディングス株式会社との間に締結した合意書に基づく賠償額 7,900 百万円を受取損害賠償金として特別利益に計上しております。

(2) 女川1号廃止関連損失による特別損失

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定しました。

この決定に伴い、女川原子力発電所1号機シュラウド取替関連除却工事に係る治具の製作費用等について、他号機への転用の可能性を検討したものの、その見込みがないことから、2,178 百万円を女川1号廃止関連損失として特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
固定資産	3,557,465	3,571,219
電気事業固定資産	2,470,308	2,454,362
水力発電設備	181,891	177,960
汽力発電設備	356,843	344,955
原子力発電設備	239,095	259,578
送電設備	626,580	611,968
変電設備	252,983	251,192
配電設備	660,980	658,173
業務設備	117,905	117,036
その他の電気事業固定資産	34,027	33,495
その他の固定資産	210,644	208,556
固定資産仮勘定	321,481	357,906
建設仮勘定及び除却仮勘定	311,947	348,372
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	9,533	9,533
核燃料	159,977	160,140
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	125,248	125,410
投資その他の資産	395,053	390,254
長期投資	110,554	112,183
退職給付に係る資産	4,224	4,293
繰延税金資産	173,126	167,099
その他	107,424	107,029
貸倒引当金(貸方)	△276	△352
流動資産	664,697	606,032
現金及び預金	187,905	153,351
受取手形及び売掛金	212,195	224,530
たな卸資産	70,196	75,066
その他	194,692	153,364
貸倒引当金(貸方)	△292	△280
合計	4,222,163	4,177,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,411,181	2,328,370
社債	810,189	795,154
長期借入金	1,235,846	1,146,106
災害復旧費用引当金	4,987	4,987
退職給付に係る負債	178,178	173,807
資産除去債務	121,001	153,493
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,408
その他	59,565	53,411
流動負債	1,011,175	1,019,203
1年以内に期限到来の固定負債	374,094	383,456
支払手形及び買掛金	143,999	128,100
未払税金	34,334	27,578
諸前受金	263,798	260,422
災害復旧費用引当金	135	98
その他	194,812	219,547
特別法上の引当金	1,100	295
濁水準備引当金	1,100	295
負債合計	3,423,457	3,347,869
株主資本	739,490	760,162
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,433	22,558
利益剰余金	472,718	492,935
自己株式	△7,101	△6,772
その他の包括利益累計額	△9,129	417
その他有価証券評価差額金	6,861	8,332
繰延ヘッジ損益	△1,272	△553
土地再評価差額金	△840	△843
為替換算調整勘定	684	775
退職給付に係る調整累計額	△14,562	△7,292
新株予約権	957	1,013
非支配株主持分	67,387	67,789
純資産合計	798,705	829,382
合計	4,222,163	4,177,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業収益	981,208	1,035,108
電気事業営業収益	884,549	933,268
その他事業営業収益	96,659	101,840
営業費用	919,644	991,430
電気事業営業費用	829,772	894,501
その他事業営業費用	89,872	96,929
営業利益	61,564	43,678
営業外収益	3,717	4,985
受取配当金	443	501
受取利息	107	100
持分法による投資利益	1,385	1,928
その他	1,780	2,454
営業外費用	12,297	11,124
支払利息	11,110	9,600
その他	1,187	1,524
四半期経常収益合計	984,926	1,040,094
四半期経常費用合計	931,942	1,002,554
経常利益	52,983	37,539
濁水準備金引当又は取崩し	412	△804
濁水準備金引当	412	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	—	△804
特別利益	—	7,900
受取損害賠償金	—	7,900
特別損失	—	2,178
女川1号廃止関連損失	—	2,178
税金等調整前四半期純利益	52,571	44,065
法人税、住民税及び事業税	10,163	10,248
法人税等調整額	5,967	2,411
法人税等合計	16,131	12,659
四半期純利益	36,439	31,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,843	1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,595	30,312

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	36,439	31,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,817	1,504
繰延ヘッジ損益	476	718
為替換算調整勘定	614	91
退職給付に係る調整額	5,516	7,318
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	8,424	9,634
四半期包括利益	44,864	41,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,869	39,862
非支配株主に係る四半期包括利益	1,995	1,179

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,571	44,065
減価償却費	109,373	107,324
原子力発電施設解体費	2,352	3,972
固定資産除却損	6,658	3,724
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,168	△4,371
繰上準備引当金の増減額(△は減少)	412	△804
受取利息及び受取配当金	△551	△602
支払利息	11,110	9,600
売上債権の増減額(△は増加)	△20,195	△16,699
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,908	△4,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,106	△15,889
預り金の増減額(△は減少)	19,901	36,963
その他	3,221	△37,545
小計	151,671	124,885
利息及び配当金の受取額	601	602
利息の支払額	△11,292	△9,758
法人税等の支払額	△7,239	△11,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,741	104,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△136,822	△122,195
投融資による支出	△3,768	△5,963
投融資の回収による収入	2,352	4,215
その他	10,117	11,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,121	△112,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,684	39,858
社債の償還による支出	△60,000	△69,700
長期借入れによる収入	18,030	61,100
長期借入金の返済による支出	△72,946	△126,320
短期借入れによる収入	7,654	17,100
短期借入金の返済による支出	△7,188	△17,228
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	66,000	280,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△83,000	△250,000
配当金の支払額	△9,913	△9,928
非支配株主への配当金の支払額	△639	△650
その他	△1,883	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,201	△77,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,421	△85,450
現金及び現金同等物の期首残高	228,262	242,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,841	156,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

- ・特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっておりましたが、平成30年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更することとなりました。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けたときは、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなります。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,658百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ30,730百万円増加しております。

(7) 重要な後発事象

・原子力特定資産及び原子力廃止関連仮勘定について

当社は、2018年10月25日開催の取締役会において、女川原子力発電所1号機の廃止を決定し、同日、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)第28条の2第2項及び第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書及び原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出しました。

これに伴い、2018年度第3四半期連結会計期間において、当該原子炉に係る原子力特定資産(運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質(原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいいます。)によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産(原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限り、)を含み、資産除去債務相当資産を除きます。)の帳簿価額(以下「原子力特定資産簿価」といいます。)4,180百万円を引き続き原子力発電設備に計上することとしております。

また、原子力廃止関連仮勘定簿価(運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額(原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産(原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限り、)の帳簿価額を含みます。)及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額(処分見込額を除きます。))9,213百万円及び原子力廃止関連費用相当額(当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等抛出金費(使用済燃料再処理等既発電費を除きます。)及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額。)15,327百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、または計上することとしております。